

東京都再生可能エネルギー拡大検討会報告書（案） 概要

ー再生可能エネルギー導入拡大に向けた提言ー

資料 2

I. 検討会の目的とこれまでの検討経過

【目的】 再生可能エネルギーの利用割合 20%を目指し、これに資する
具体策等を策定するための検討を行う

【検討経過】 第1回 6月 3日 キックオフ会議、事業者からのプレゼンテーション
第2回 7月25日 論点整理
第3回 10月 6日 事業者からのプレゼンテーション
第4回 11月27日 最終のまとめ

II. 再生可能エネルギーを取り巻く現状

都：2012年都内再生可能エネルギーによる電力利用割合は約6%

国：エネルギー基本計画（平成26年4月閣議決定）において、**2020年
13.5%、2030年約2割**をさらに上回る水準の導入を目指すとしている

【再生可能エネルギーを取り巻く国等の動向】

再生可能エネルギー導入比率	約1割（2013年度）
2012年7月～ 固定価格買取制度による 全国的な導入拡大	太陽光発電新規認定容量 6,934万kW（2014年7月末時点）
2014年6月、固定価格買取制度の検証を 含めた議論を開始	適正な国民負担と再生可能エネルギー 導入拡大との両立が焦点
2014年9月、再生可能エネルギーの系統接 続が大きな課題に	電力各社が、電力系統への接続申込回 答保留等を発表

目指すべき姿

10年後を見据え、

■ **2024年**までに東京の消費電力に占める再生可能エネルギーの割合を
20%程度に高める

■ **東京オリンピック・パラリンピック開催時**に、東京で再生可能エネルギー等の
導入が進んでいる姿を見せる

分野ごとの個別目標を合わせて設定

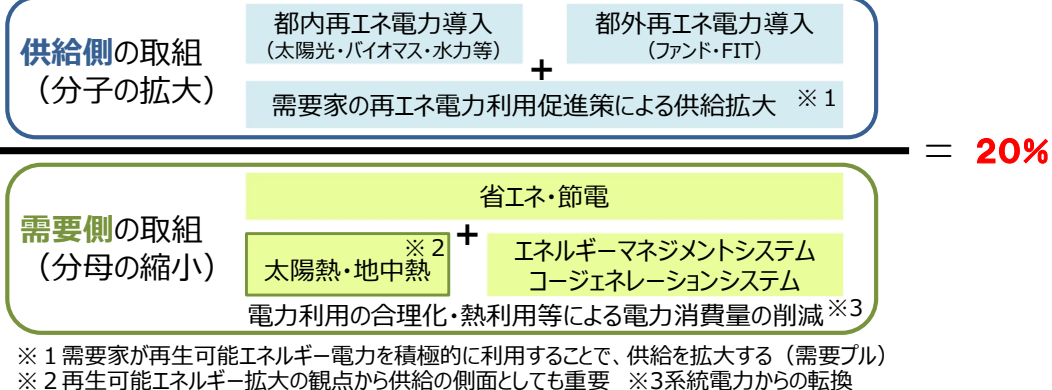
- 2024年までに**都内太陽光発電導入量100万kW**（2012年度比約4倍）
…率先行動として、2020年までに**都府県施設への太陽光発電導入2万2千kW**
- 2024年までに**コージェネレーションシステム導入60万kW**（2012年度比約2倍）

III. 目標設定の効果

都が**10年後を見据えた再生可能エネルギー拡大の明確な方針**を示すことで、**将来
にわたる再生可能エネルギー拡大の機運を喚起**し、都民・事業者による再生可能エネ
ルギー導入を促し、更なるコスト削減や技術開発を誘導する。

IV. 2024年 20%実現に向けた取組

ー電力の大消費地としての責務を踏まえ、需給両面からの取組を促進すべきー



V. 目標実現に向けた具体策の提案

専門家、民間事業者の立場から、再生可能エネルギー拡大に資する**幅広い**方策を提案する。
都・区市町村、事業者・都民等が連携し、**可能なものから早期に取組を開始**するとともに、
中長期的観点から今後に向けた仕組みづくりを進める必要がある。

■ 供給側の取組（分子の拡大）ー東京の特徴や優位性、課題を踏まえた取組ー

太陽光：リフォームの機会を捉えた既存住宅への導入支援

- ・区市町村による地域での取組支援や工務店等の事業者と連携した取組
- ・駐車場における太陽光発電モデル事業

バイオマス・小水力等：食品廃棄物等の発電施設、区市町村廃棄物発電施設の整備促進

- ・水道・下水道施設での小水力発電の推進
- ・多摩・島しょのポテンシャルを活かした木質バイオマスや地熱等導入への取組支援

都施設：省エネ・再エネ東京仕様に基づく都施設での太陽光発電等の導入拡大

都外大規模太陽光・風力発電等：官民連携再生可能エネルギーファンド等の活用

- ・再生可能エネルギーの最大限導入を可能とする系統運用、環境アセスの迅速化等を国に要望

需要プル：需要家が再生可能エネルギー電力を選べる仕組みの構築等

■ 需要側の取組（分母の縮小）ー電力消費量の削減・電力利用の合理化等ー

省エネ・節電：大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の運用

- ・中小規模事業所のクラウド利用による省エネ支援
- ・既存住宅の断熱性能の向上、省エネアドバイザーによる家庭の省エネ・節電行動促進

太陽熱・地中熱：ソーラー屋根台帳や「熱は熱で」キャンペーンによる普及促進、認知度向上

- ・地中熱の認知度向上、導入を促す基盤データの整備

エネルギーマネジメント・コージェネレーション：コージェネレーションの導入、建物間などでの熱・電気の
融通に必要なインフラ整備の支援

- ・再生可能エネルギーやコージェネレーション導入と合わせたエネルギーマネジメントシステムの普及促進

■ 新技術の開発促進：

海洋エネルギーや蓄電池、藻類バイオ燃料等の技術の認知度向上